

さいたま市長 3月定例記者会見

平成27年3月12日（木曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の日本経済新聞さん、進行をよろしく願
いいたします。

○日本経済新聞 3月の幹事社を務めます日経新聞と申します。よろしく願
いいたします。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長からご説明をお願い
いたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
昨日で東日本大震災の被災から4年が経過いたしました。この時期、テ
レビでも、また新聞でも、この日本を襲った未曾有の大災害の話題を多く
目にいたしました。

被災地の復興はなかなか軌道に乗らないというご意見もある中、少し
ずつでも着実に復興へ向けて前進していることを信じたいと思います。現在
も気仙沼市や東松島（市）などの被災地に派遣され、日々復興業務に汗を
流しております10名の本市職員の思いも同様ではないかと思
います。震災の記憶を決して風化させることなく、歴史上何度も災害から立ち上
ってきた日本人の粘り強さが試されている時期なのだと思います。

今週末にはいよいよ北陸新幹線が開通をいたします。この新たな交通動
脈の開通は、震災にも負けることなく前進していく日本の一つの象徴とも
言えるのではないかと考えます。

市長発表：議題「桜環境センターを開設します」

それでは、議題の説明に移らせていただきます。本日の議題「桜環境セ
ンターを開設します」についてご説明をさせていただきたいと思
います。

まず、桜環境センターは、市内にあります5つの既存焼却施設のうち、
クリーンセンター大崎第一工場、そして岩槻環境センターの2施設が稼働
開始から約30年を経過いたしまして、老朽化が進んでいる上、ごみ発電
施設を有していない施設であることから、本市が掲げます「しあわせ倍増

プラン2013」におきまして、この2つの施設にかわる新しい環境センターの整備計画を重要な施策として位置づけさせていただきました。

事業の経過でございますが、平成17年度に循環型社会形成推進地域計画を策定いたしまして、同年に環境省から当該計画の承認を受けまして、計画支援業務に着手いたしました。

その後、平成22年6月25日にPFI法に準じました設計、建設、維持管理・運営を民間事業者に一括して委ねます民活事業手法のDBO方式によって契約を締結いたしました。平成23年度には都市計画決定を受け、工事に着手し、約4年9カ月という長期間の大規模工事を行って4月1日に開設することになります。事業費は、建設工事請負契約額が289億円、そして15年間の維持管理費として272億円でございます。

また、本施設は環境負荷の少ない循環型社会の実現を目指す施設をコンセプトとして整備しております。所在地は、さいたま市南西部に位置します桜区の新開というところでございます。

施設の概要についてご説明をさせていただきます。敷地面積は全体で約5万1,900平方メートル、建築面積は約1万5,300平方メートル、延べ床面積は約3万6,500平方メートルでございます。鉄骨鉄筋コンクリート造の地上5階建ての施設でございます。

施設構成としては、熱回収施設、リサイクルセンター。それから管理棟の中には余熱体験施設と環境啓発施設を備えております。また、屋外におきましては多目的広場、そしてビオトープなどを併設しております。

続きまして、熱回収施設について詳細にご説明をさせていただきます。熱回収施設は、燃えるごみ等を焼却、また熔融して資源化をして、発生した熱を回収し、発電や熱利用を行うものであります。今回の施設は、1日当たり190トン、そしてシャフト炉式ガス化熔融炉を2炉備えております。合わせまして、合計380トンの能力を持っている施設でございます。これは、1日当たり約17万5,000世帯分のごみを処分する能力を有しております。

1つ目の特徴でございますが、まず1,800度の高温で熔融を行うことによりまして、高品質のスラグであるとか、あるいはメタルを生成排出することができます。このスラグはどういうものかという、土木工事の

埋め戻しなどに利用する路盤材などに使われるものです。また、このメタルにつきましては、クレーンなどに使用するつり合いをとるためのおもりなどの材料として100%有効利用の予定でございます。こうしたスラグあるいはメタルを有効利用することは、埋め立てによる最終処分量の低減につながるものでございます。その結果、平成25年度実績として、最終処分場の処分率7.0%だったものが、これが稼働しますと4.6%に低減する予定となっております。

続きまして、2つ目の特徴でございますが、熱エネルギーの有効利用ということが可能になります。燃焼により発生しました熱を高効率に回収し、発電を行い、施設全体の電力を賄っていくというものであります。発電出力は、先ほどご説明しました2つの炉を稼働しますと約8,500キロワットの電力を発生させることができます。

現在さいたま市が所有する廃棄物発電施設の発電量が1万2,600キロワットでございますので、それにこちらを加えますと2万1,100キロワットに増加をいたします。また、余った電力については売電も行っていく予定でございます。

そして、3つ目の特徴でございますが、環境保全対策、法規制値より厳しい自主基準値を遵守してまいります。桜環境センターは環境に配慮し、法規制値よりも厳しい排ガスの自主基準値を設けております。ばいじん量につきましては4分の1以下、また硫黄酸化物につきましては約60分の1以下、そして窒素酸化物につきましては3分の1以下、それから塩化水素については4分の1以下、ダイオキシン類については10分の1以下という厳しい基準の中で運営されてまいります。

続きまして、リサイクルセンターについてでございます。リサイクルセンターについては、資源物や燃えないごみ、これを選別して資源を回収していく施設でございます。資源物を処理する資源選別系が1日当たり63トン、燃えないごみを処理します破碎選別系が1日当たり28トン、合計で91トンの処理を行うものでございます。

この資源選別系でございますけれども、これは缶や瓶などを機械や手作業で選別を行って、資源を回収して再生品の材料とするものでございます。また、破碎選別系につきましては、出火等の危険性があるボンベなどが混

入する恐れがあるために、1次破碎として低速の二軸破碎機で前処理を行って、その後2次破碎として高速の破碎機で細かく破碎をして、鉄とアルミに分けて処理をするというものでございます。

続きまして、管理棟でございますけれども、まず3階、4階が余熱体験施設になっております。この管理棟全体につきましては、新たな地域のコミュニティとして、子供から高齢者まで市民の皆さんが利用できる施設とさせていただきます。その中でこの余熱回収施設の余熱を利用した余熱体験施設と、また環境学習などを行う環境啓発施設の2つの施設で構成しております。

まず、余熱体験施設は3階と4階の2フロアとなっております。4階には、余熱を利用した温水による大浴場や露天風呂、岩盤浴やウォーキングプールを設置してございます。

続きまして、3階でございますが、3階にはゆっくりとくつろげる大広間やレストラン、娯楽室、また健康増進のためのスタジオも設置されております。市民の皆さんのコミュニティの場となる施設でございます。利用時間は朝の9時から夜の9時までで、休館日は月曜日となっております。月曜日が祝祭日の場合にはその翌日ということであります。利用料金については、一般が市内在住だと710円、市外だと820円、小中学生は300円、それから60歳以上につきましては、市内在住は100円、市外在住は200円になっております。

続きまして、環境啓発施設。これは1階と2階のフロアに当たるところであります。まず、2階には施設で修理をいたしましたリサイクル家具等の販売コーナー、また施設見学に対応する大会議室を配置しております。また、1階には環境について学ぶことのできる展示体験コーナーやリサイクル品を活用した工作体験室を配置しております。こちらの利用時間は朝の9時から夕方5時まででございます。利用料は無料です。

続きまして、屋外施設でございます。周りの自然と調和したビオトープや多目的広場など自然と触れ合える場も設置しております。また、桜環境センターまでは無料バスの運行を行ってまいります。武蔵浦和駅から西浦和駅経由で桜環境センターまで行くものが1つのルート、そして桜区役所から桜環境センターまで行くルートの2つのルートを設定し運営をしま

います。

この桜環境センターは、単にごみを焼却する施設にとどまらず、さいたま市が目指す環境未来都市実現の一翼を担う施設であります。子供から高齢者まで全ての市民の皆様が利用でき、地域に密着した、人と人とのつながりであるきずなを実感できる場となることを期待しております。

最後に、落成式についてでございますが、4月1日からのオープンに先立ちまして、平成27年3月27日金曜日午後1時30分から関係者をお招きして落成式、テープカット、内覧会をとり行う予定でございます。当日は、報道関係の皆様のお受けも設置をしておりますので、ぜひ取材をいただければと思います。

私からの報告は以上でございます。

議題に関する質問

- 日本経済新聞 ありがとうございます。
- 市長からの説明について、幹事社からお伺いさせていただきます。2つのごみ処理施設を廃止をして1つに集約するというところで、公共施設の再編という意味合いもあると思うんですけども、この維持管理費、15年で272億円というのは、既存の設備をそのまま動かし続けた場合に比べてどれぐらいのコストの削減効果とかがあるのかというのを数字があれば教えてください。
- 市 長 では、担当のほうからご説明します。
- 事務局 具体的な数字は今持ち合わせてはいないのですけれども、既存にある施設と新しくつくった施設につきましては、内容が違いますので、一概に比べられないということがあります。ただ、この施設、DBO方式で実施をいたしましたので、当時財政負担の削減効果を客観的評価という形で公表させていただいているのですけれども、その時の率で申し上げますと、16.8%のVFMが出ているということですので、この施設単体での話ですけれども、公がやるよりもDBO方式を採用したことによって経費削減効果が得られていると考えております。
- 日本経済新聞 ほかに何か各社さん、ご質問ありましたらお願いします。
- 読売新聞 読売新聞です。

この5つのごみ処理施設なんですけど、こちらの桜環境センターのように一般の方が利用できる管理棟ですとか3階のような施設を備えているところというのは既存の施設にはあるんでしょうか。

○ 市長 現在でも、まず大崎のセンター（に見沼ヘルシーランド）がございまして、あと西区にあります環境センターにも西楽園がございまして。また、東部のほうにも東楽園という施設がございまして、閉鎖されますけれども、岩槻のほうでも槻寿苑という施設がございまして。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。
熱回収施設なんですけども、処理能力は1日380トンということなんですけども、実際の計画では1日どれぐらいの処理を予定しているのでしょうか。

○ 市長 では、これも担当のほうから。

○ 事務局 1年間を通して、2炉構成ですので、2炉で運転したり1炉で運転したりするということで、燃やしている炉の運転日数で調整いたしますけれども、基本的には1日最大の能力で運転をし続けると、（処理能力は380トンと）考えております。

○ 朝日新聞 関連で、発電出力もそうすると8,500キロワットで常時ですか。

○ 事務局 ごみはそのものに熱量を持ってまして、発生量（（想定発熱量））という中で最大8,500キロワット出せるということですので、基本的に2炉運転すれば、ほぼ近い値が出て、1炉になれば、運転状況によって発電量が変動していくようになります。

○ 読売新聞 関連で、この8,500キロワットというのは日ですか。

○ 事務局 1時間です。キロワットアワーですので、その出力があつて、あとは時間をかけないと電力量にならないので、2炉運転は大体200日ということですので、年間では200日はフル稼働と考えております。

○ 朝日新聞 要するに200日フル稼働で、ほかは1炉で運転する、それだけフルで運転するだけのごみはあるということなんですね。

○ 事務局 これは、さいたま市の中でいう1つの施設で、これができて4施設体制になりますけれども、基本的にはほぼ能力いっぱい、200日という中でも、当然のように車と同じように点検をしなければいけなかったり、発電も定期的に車検のような形でやらなければいけないので、そういう期間も

見込まなければいけないので、フル稼働という形で考えています。常時フル稼働して一年を通じてということになると施設がもたなくなってしまうというような考え方でつくらせていただいております。

- 朝日新聞 8,500キロワットというのは、世帯数にすると大体何世帯分ですか。
- 事務局 資源エネルギー庁が過去に1年間で1世帯4,391キロワットアワーを使うのではないかというデータがありまして、それで単純に除しますと、総発電量で約1万世帯ぐらいです。ただ、桜環境センターの中で自分で電気を使いますので、送り出す電気として想定しているのが4,000世帯分ぐらいですので、4,000世帯分は桜環境センターの外に電気を送ることができるような試算が出ております。
- 市長 ほかはいかがでしょうか。よろしいですか。

幹事社質問：さいたまクリテリウムの評価や来年度に向けた準備状況、今後の改善点について

- 日本経済新聞 それでは、幹事社として代表質問させていただきます。
先日、昨年10月に開かれた第2回のさいたまクリテリウムの決算が承認され、実行委員会の役目を一旦終えました。決算では535万円の黒字を確保した一方で、観客数10.3万人、経済効果28億5,600万円と、算出方法が異なるとはいえ、昨年実績を下回りましたが、昨年大会について市長としてどういうふうに評価をされているのでしょうか。また、来年度に向けた準備状況と昨年大会を踏まえた今後の改善点について教えてください。

- 市長 それでは、幹事社質問にお答えをさせていただきたいと思っております。
まず、今大会の評価についてでございますが、第1回大会の来場者数につきましては、花火大会など本市が主催をしております他の多くのイベントと同じように、経験則に基づいて算出をさせていただいて、発表させていただいた数値ということでございます。

その後、議会での附帯決議など、いろいろなご指摘を踏まえまして、できるだけ定量的な形で来場者数を把握できるようにということで、写真あるいはビデオによるカウントなども含めた算定方法について検討した結果、最終的に携帯電話が発する電波を活用いたしますモバイル空間統計により推計する方法とさせていただいて、今回来場者数を算定させていただきます。

した。

また、経済波及効果につきましても、第1回大会では、観光庁の「MICE開催による経済効果を簡易的に測定するモデル」を用いまして、全国的な波及効果のみを求めたのに対しまして、今回は来場者数やアンケート調査とあわせまして、産業連関表を用いて、全国的な効果、あるいは県内、市内、それぞれの効果を推計させていただいたところでございます。

第1回大会との比較につきましては、これらの数値の算出の仕方がそれぞれ異なりますので、単純に比較をすることができないと考えております。ですが、大会当日は大変良い天気にも恵まれましたし、第1回大会にはなかったさいたま新都心駅東口のサイクルフェスタ会場も設けさせていただきました。朝から多くの家族連れでにぎわうなど、第1回の大会同様、もしくはそれ以上の来場者があったものと感じております。

今回は、第1回大会の結果に対する議会を初め市民の皆様からのご指摘を踏まえまして改善をしてきた結果であり、次回大会以降も特に問題がなければ、同様の方法で大会の成果を検証していければと考えております。

次に、準備状況と次回に向けた改善点についてでございます。昨年12月定例会におきまして補正予算を承認いただきましたことから、昨年よりは少し早い段階で次の大会開催に向けた準備が進められるように鋭意進めているところであります。今月下旬をめどに2015年大会の新たな実行委員会を立ち上げるとともに、A.S.O.との条件交渉を踏まえ、早期に契約できるように交渉を進めてまいりたいと考えております。

昨年は、4月にさいたまクリテリウム実行委員会の事務局がさいたま観光国際協会から新設をしました市のスポーツイベント室にかわりまして、また広告代理店等の選定等につきましても一から検討しなければならない中、どうしても当初のスタートがおくれたということがございました。そうしたことから、スポンサー企業名の露出期間が限られてしまったなど、幾つかの反省点がございました。今後は、企業名の露出期間を確保するなど、協賛金のさらなる獲得に向けまして、早目のセールス活動に取り組んでいければと考えております。

また、一般体験走行、ボランティア、オフィシャルサポーターズといった市民参加の機会も第1回大会に引き続き実施をしてまいりましたけれど

も、せっかくのさいたま市主催という事業でもありますので、さらなる市民参加の拡充ができないか、今後実行委員会における協議を通じて検討を進めていきたいと考えております。

また、コースについては、3月に発表いたしました第1回大会に比べまして、昨年は7月の発表となりまして、非常にタイトなスケジュールとなりました。しかしながら、大会運営に関しましては、2回目ということもありまして、近隣住民あるいは事業者の皆様への説明を初め警察、消防、鉄道事業者、自転車競技団体等の関係機関とのきめ細やかな調整の結果、当日は事故やトラブルもなく、各方面から大会運営に対して高い評価をいただいたところでもあります。

大会後、会場周辺事業者ヒアリングの結果につきましても、長時間に及ぶ交通規制が実施をされたにもかかわらず、おおむね好意的なご意見が多かったと考えており、またありがたいことに、次大会に向けて引き続き協力をしていきたいという声も頂戴いたしているところであります。

来場者の皆様に対する利便性の向上につきましても、さいたまスーパーアリーナ内のコース観覧席、また大型スクリーンの配置はもとより、沿道で観戦いただいている多くのお客様のために各所に大型ビジョンを配置するなど、第1回目の大会の反省点を踏まえまして、あらゆる面で改善することができたと考えております。

この大会は、単に交通を遮断してレースを行えばよいというものではなくて、自転車を活用したまちづくりを推進するためのシンボリックなイベントとして、またツール・ド・フランスという世界的なブランドに見合うものとして相応のクオリティを維持しなければならないという面もございます。比較的規模の大きな事業となることは、ある程度やむを得ないものと考えております。

一方、事業費の多くを市民の皆様のご貴重な税金を投入しているという事実については、誰よりも深く認識をしております。次の大会開催に向けましては、公費を少しでも抑えられるように、スポンサーセールスをはじめ、収入の確保に努めていくとともに、多くの来場者の皆様の安全対策、またその他大会の質の低下を招かない範囲で削減できるところは削減すべく、経費の縮減にも取り組んでいきたいと考えております。

皆様には、この大会の持つ効果というものを広く全体として捉えていただきまして、「スポーツのまち、さいたま」の国内外への発信、都市イメージの向上とブランディングの構築、スポーツの振興、自転車関連産業をはじめとした地域経済の活性化、ひいては企業、観光客など、より多くの方々から選ばれる都市を目指すための取り組みであるということをご理解をいただきまして、今後ともご協力をいただきたいと思います。

以上です。

幹事社質問に関連する質問

- 日本経済新聞 ありがとうございます。
- 追加でお伺いさせていただきます。A. S. O. との契約の手続を進められているということですが、その契約締結のめどがあれば教えてください。
- 市 長 現在鋭意詳細な面につきまして協議をさせていただいておりますので、そんなに遅くないうちには契約の締結ということになるかと思えます。先ほども言いましたが、いろいろ縮減をしたい部分もございます。また、歳入を増やすためにも、スポンサーを幾つかの分野については本大会との関係もあってとれないような状況もございますので、そういったことも含めて今協議をさせていただいているという状況でございます。
- 日本経済新聞 今月内とか来月とか…
- 市 長 期間までは申し上げられませんが、そう遠くないうちに締結ができるという最後の詰め段階ということでご理解ください。
- 日本経済新聞 各社さん、質問ありましたらどうぞ。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
- 先ほど契約に関して発言がありましたが、そのほかの今後の例えばコース決定等の予定というか、見通しが今わかっているようでしたら教えてください。
- 市 長 まず、今月の末に実行委員会を開催したいと考えております。今後、実行委員会の中で決定いただくものと考えておりますけれども、現実的には、昨年の大会でのスケジュール感といいますか、コースの決定等々のものについては、大体同じようなタイミング、時期になるのかなど。できるだけ

早目に発表できるものについては発表していきたいと考えております。いずれにしても、実行委員会を経てからということになると思います。

○ 埼玉新聞 追加でなんですが、先ほど来場者、あと経済効果等の算出方法を第1回の大会で受けた指摘を踏まえて見直したということですが、今回の数字の算出基準というのは、より実態をちゃんと反映したものだというふうにお考えになっていますでしょうか。

○ 市長 より反映したものであると考えております。ただ、あくまでもこれもやはり推計値なのです。携帯電話の電波を活用して得られる統計データと、あとアンケートでいろいろ調査をして、それでダブリとかを推計していかなくはいけないという、そういうプロセスがございますので、確定的な数値とは言えないのですけれども、前回よりもより定量的に把握をしたデータであると私たちは考えております。

○ 埼玉新聞 それから、先日の実行委員会の最後の会合で次回の実行委員会に向けての提案ということで、市長が大会の実行委員長を兼ねないほうがいろいろ進めやすいんじゃないかという提案もありました。また新しい実行委員会を立ち上げますが、体制の見直し等は考えているようでしたら教えていただきたいんですが。

○ 市長 先般実行委員会が出てきたのは、私も発言ができたほうがいいだろうという趣旨であったと私のほうは理解をしております。いずれにしてもよりやりやすい方法だと思っておりますが、何といたってもさいたま市が主催という立場もございます。また、A. S. O.との契約の関係などもございますので、その中でより最善な形で組織をつくっていきたいと思います。

また、過去に入っていらっしゃらなかったけれども、積極的に入っていただいたほうがよい団体などについては、また新たにお話をして入っていただくということもあろうかと思えます。

○ 埼玉新聞 もう一つ、最後にお伺いしたいんですが、ことは今のところ10月下旬に第3回が行われるということですが、その約2週間後ぐらいにやはり同じさいたま市内を会場に国際女子マラソンと同時開催のシティマラソンを開催するという方向になっています。こういった短い期間内に大きい大会を立て続けにやるということで、スポーツイベント室の体制の見直しですとか、あと市民への理解、周知をどういうふうに進めていこうとして

いるのかというのをお聞かせください。

- 市長 まず、国際的なビッグイベントが同じ所管で立て続けに実施されるという見通しでございます。また県議会でのご議決等が必要であったり、そういった協議を今進めているところでもありますけれども、本市をPRする上でも非常に重要な機会でもあるし、また関係団体と相互に連絡を密にしながら、遺漏のないように準備を進めていきたいと思っております。

特にマラソンにつきましては、クリテリウムの場合は本当に初めての取り組みで、市としても、あるいは市でなくても、ツール・ド・フランスという冠をつけた大会がこういう形で本国以外で行われるということは初めてのことでありますので、いろいろな試行錯誤がたくさんあったと理解しておりますけれども、マラソンのほうにつきましては、市としてもこれまでさいたまシティマラソンという形で、ハーフではありますけれども、継続的に開催をし、その運営ノウハウの一部を持っているということもありますし、またマラソンについては、日本陸連をはじめとする陸上競技団体、また埼玉県等、ノウハウを有する関係団体、あるいは機関とも役割分担をして進めていけるという体制が見込まれますので、そういう意味では近い時期ではありますけれども、何とか実施ができるだろうと私たちとしては考えております。また、周辺の住民の皆さんをはじめ市民の皆さんへの説明はまた今後しっかりとしていきたいと思っております。

- 埼玉新聞 体制の件なんですけど、それぞれの大会の近くになりますと、マラソン担当、クリテリウム担当など全員で総がかりでやっていたということを知っているんですが、その辺は例えば人数の拡充とかしなくても、市側の組織としては十分対応できるんでしょうか。

- 市長 来年度の組織については、これまで市民・スポーツ文化局であったものが市民局とスポーツ文化局とに分かれまして、特にスポーツと文化についても別の部の対応になり、また体制についても強化をしていくということでやらせていただくつもりでおります。

- 日本経済新聞 それでは、幹事社質問以外の質問がある方、ご質問をお願いいたします。

その他：北陸新幹線の開通について

- テレビ埼玉 テレビ埼玉です。

市長の冒頭の挨拶にもありましたが、今週土曜日にいよいよ北陸新幹線が開通します。改めて市に与える影響など、期待をお願いします。

- 市長 今週の土曜日にいよいよ待望のといいますか、北陸新幹線が開通いたします。さいたま市からですと、金沢まで最短で2時間4分、それから富山まで1時間44分ということで、今まで少し距離感があった地区であります北陸とこのさいたま市が非常に身近な時間、距離になったということで、これから北陸をはじめとする地域の皆さんとより密接的な交流であったり、あるいは連携をしながら、相互にとってプラスになる取り組みをしていく中で、この北陸新幹線の開業という大きなチャンスをさいたま市としても大いに生かしていきたいと。また、そういった地域のためにもいろいろな形で協力、また連携ができる体制をとっていきたいと思っています。

その他：地下鉄7号線の延伸について

- 毎日新聞 毎日新聞です。
- 地下鉄7号線の延伸の関係でお伺いしたいんですが、今年度末にB/Cの再算定をされるというお話が前々からあったかと思うんですが、そちらの進捗状況と、あとその算出をする際に大学病院の誘致の話もずっと出ているかと思うんですが、これがどのように影響するのか、どの程度考慮するのかということをお聞かせください。
- 市長 まず、現在の進捗状況についてでございますけれども、地下鉄7号線延伸の調査検討に関しましては、県と市が共同で鉄道、交通、まちづくりの専門家の出席のもとに、地下鉄7号線延伸検討会議というものを開催して多角的な検討をいただいているところであります。検討会議では、これからの高齢化時代における市民の足として、また災害時等の代替路線としてなど、大きな意義、また必要性があるとの評価をいただいております。また一方で、長期的な視点に立って鉄道経営というところの見地からは、将来的な人口減少、あるいは高齢化や昨今の建設費の高騰など、延伸に向けた課題が指摘をされているところであります。具体的な検討状況でありますけれども、都市鉄道等利便増進法の適用を前提に、岩槻までの延伸に向けた需要予測、またB/C、採算性の再算定と岩槻駅までの延伸を前提とした（仮称）埼玉スタジアム駅の先行開業の可能性などについて調査検討

いただいているところであります。今後調査結果を踏まえまして、国、埼玉県、鉄道事業者などと協議を図り、一日も早い延伸の実現に取り組んでいきたいと考えております。この結果の時期としては、3月末の予定でございまして、それを踏まえた報告書は県と協議を実施しておりますので、県との調整を図った上で公表していくということになると思います。現在まだ最終のところまでは行っていないということです。

それから、病院の件については……

○ 事務局

東部地域・鉄道戦略室です。

病院の件につきましては、まだ最終決定ではございませんので、我々として最終決定があればそのようなことを考慮して、簡易的に試算することは可能であろうと今現在考えているところでございます。

以上でございます。

○ 毎日新聞

済みません、追加でお伺いしたいんですが、ということは3月末までに検討を終えられる内容には正式決定がないので、その病院の要素というのは入れられないということなんでしょうか。

○ 事務局

あとは仮定として、こういうような条件をもってということは、ある程度はできると思います。あくまでも仮定という前提条件をつけてやることは可能だとは思っていますけれども、それが決定したものととの差異は出てくる可能性はあると思っております。そういう条件であれば、何とかできるんじゃないかなと考えております。

○ 毎日新聞

その仮定は入れる方向で考えているのか、その仮定もやらない方向なのかというのは。

○ 市長

基本的には、県と協議をしていきたいと思っておりますが、場合によつたら、もし来た場合にはというような形で算定をするということも十分検討していく必要はあると思っておりますので、今それも含めてやりますということまでは申し上げられませんが、まだ不確定要素なので、その辺は今後県と詰めたと思っております。

その他：大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業について

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

きょうですね、一部報道で大宮駅東口の大門中地区の再開発のNHKさんが撤退した場所に、大栄不動産さんが参入することが固まったという報道がありました。まず、これについて事実かどうかお答えいただきたいと思います。

- 市長 ただいまのご質問ですけれども、正確には準備組合が今内定に向けた準備を進めている段階ということでございます。ですので、正式な決定ということの段階ではないと理解をしていますが、3月13日の臨時総会で内定をして、その後覚書の締結を行っていくと伺っております。
- 埼玉新聞 じゃ、順調に行けば大栄不動産さんで決まって、手続は進められるという理解でよろしいでしょうか。
- 市長 その手続がどのような形になってくるかということがございますので、現状としては何ともそこまではコメントができないというところです。
- 埼玉新聞 あとですね、今後、あした準備組合の総会で、恐らく組合に移行するということが承認されるのかなと思うんですが、今後のスケジュールというのはどのようになりそうなのでしょう。
- 市長 今後のスケジュールにつきましては、準備組合からは保留床取得候補者の選定の後に、速やかに事業計画策定に向けて取り組んでいくと伺っています。そして、平成27年度には事業計画認可を取得をして、平成28年度には権利変換計画の認可、そして平成29年度から解体工事を含めた工事を着工して、平成32年度の竣工、供用開始を目指すというスケジュール感でございます。
- 埼玉新聞 組合設立の認可は、本年度中における見通しということになるのでしょうか。
- 市長 担当のほうから。
- 事務局 大宮駅東口まちづくり事務所です。よろしく申し上げます。
3月中には、組合設立認可申請の準備を進めているということを確認しているというところから伺っております。また、その申請をしていただいた後、認可を市としておろしていくというスケジュールで行ってまいります。
- 埼玉新聞 そうしますと、本年度中に問題なければおけるという理解でよろしいでしょうか。
- 事務局 はい、その予定でございます。

○ 埼玉新聞 あとですね、今回、長年懸案だった開発で、しかも当初の予定が遅れていたものがこれで動き出すのかなと思うんですが、このことについて市長どのようにお考えでしょうか。

○ 市 長 まずは、この大宮駅周辺の戦略ビジョンということで3年前ぐらいですか、策定をさせていただきまして、大宮駅周辺のまちづくりに取り組んでまいりました。特に大宮駅東口については長年、40年近くにわたって、いろいろな構想、計画が進められずにそのまままいりました。そういう意味では、私たちとしてはこの大門町2丁目中地区の再開発と、それから大宮区役所の移転建て替えをリーディングプロジェクトということで位置づけて取り組んでまいりましたので、この設立認可が、まず無事に済んでからということでありますけれども、ようやく大きく実現に向けて前に進むということになるのだろうと思っております。

ただ、まだ設立認可が出ませんので、現状としてはその程度にさせていただきたいと思えます。いずれにしても2つのプロジェクトは非常に重要なプロジェクトとして私たちは位置づけてやっておりますので、しっかり、また多くの皆様のご理解をいただいて着実に進めてまいりたいと思っております。

○日本経済新聞 日本経済新聞と申します。

大栄不動産さんの参画なんですけれども、まだ最終決定には至っていないということなんですけれども、その商業施設を運営される方向だということなんですけれども、大栄不動産さん、ビルの賃貸だったりとか住宅の販売はされていますけれども、商業施設の運営ということに関しては、これまで余り展開されていないと思うんですけれども、この大栄不動産さんを有力な企業として交渉を進められているのは、どういった点を評価されたんでしょうか。

○ 事務局 具体的なテナントはまだ決まっておりませんが、にぎわいを創出できるような、貢献できるような商業を中心とした展開をしてくれるということが、まず第1の選定理由と考えております。

また、候補者の方からは、集客力のある商業テナントなどを誘致してもらいまして、施設計画最適となる施設を目指していきたいと準備組合のほうからは伺っております。

その他：統一地方選について

- 朝日新聞 別件になりますが、統一地方選のさいたま市議選がですね、迫ってきていますが、市長は前々から、応援の要請があつて政策が合えば応援するとおっしゃっていましたが、今現在でその要請があつた個人とか、会派とか、そういったものあるんでしょうか。
- 市長 以前から、同じ方向性を向いて、また同じ思いでやっていただいている議員の皆さんについては、できる限りの応援をしていきたいと申しあげてきましたので、具体的にその応援要請等がありましたら、その中で判断をさせていただき、応援をさせていただくと。また、応援については、それぞれのニーズというか、こういう部分で協力してほしいというニーズがございますので、それに対応しながらと思っております。
- 朝日新聞 その要請は、今あるんですか。
- 市長 ございます。
- 朝日新聞 おっしゃられる範囲で。
- 市長 さまざまな党派を超えてございます。
- 毎日新聞 関連してお伺いしたいんですが、党派を超えてというのは、複数の党派からということよろしい。
- 市長 そうですね。党派で選んでいるわけではありませんので、そういう複数のところから要請はございます。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
複数の要請があるということですが、その中から実際に応援されるかどうかというのは、どういった基準で決められるおつもりでしょうか。
- 市長 もちろんこれまでの、現職の方々についてはいろいろな活動であつたり行動であつたり、あるいは発言であつたり、いろいろされている皆さんも多いですから、そういう意味ではそういったことをベースに考えていくということになりますけれども、基本的には、大まかに方向性が違うという方々はそれほどたくさんはいないと思っておりますので、できる限りの協力はしていきたいと思っております。
- 埼玉新聞 済みません、もうちょっと具体的にお伺いしたいんですが、活動とか行動とかのどういう部分を見て判断されたいんでしょうか。

- 市長 基本的にはこれまで、特に2期目に入ってから、議会の中で慎重なご審議をいただいて、おおむね私どもの提案に対しても、もちろんいろいろなご意見、あるいはいろいろな審議をしていただいておりますけれども、大方順調に通していただいているということもございまして、同じ問題意識を持って、さいたま市発展のために全力を尽くして取り組んでいる方が多いと思っておりますので、基本的には余りその基準に外れる方はそれほどたくさんはいらっしゃらないと思っております。

その他：北陸新幹線の開通にあたり地域商店街の振興策や治安対策について

- 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。
- 少し質問が戻ってしまうんですけど、先ほどの北陸新幹線、市長はこの大きなチャンスを生かしていきたいということだったんですけども、開業によってすごい大勢の皆様がさいたま市にいらっしゃるかと思うんですけども、地域の商店街のですね、具体的な振興策ですとか、あと3月に大宮駅の開業130周年と北陸新幹線開業と、例年の年度末以上に繁華街がにぎわうかと思うんですが、そこの治安対策といいますか、具体的に言うと客引きですとか、そういったものに対して何か市として対策を考えているものがありましたら教えていただけますでしょうか。
- 市長 北陸新幹線の開通に伴ってということですか。
- 埼玉新聞 そうですね。商店街の振興策というのと、大勢の人が来ることについての治安対策。
- 市長 まず商店街等の対策については、やはりにぎわいがより一層多くなると思っておりますし、多くの方々にさいたま市にも来ていただけるだろうと思っておりますので、それがその地域経済の発展、あるいは商店街の発展につながるような取り組み、あるいは仕組みづくりなどを、私たちとしても積極的にやっていきたいと思っております。そういう意味では、北陸の地域では非常にたくさんの魅力ある地域の産品などもございますので、そういった部分と連携をするというようなこともあるだろうと思っておりますし、またさいたま市が持っているいろいろな地域の資源もございますので、双方でそういったものを活用しながら、商店街の活性化、あるいは地域のに

ぎわいづくりに活かしていきたいと思えます。

それから、当然人の流れも多くなるということが想定されます。さいたま市はこれまでも、いわゆる地域の住民の皆さんの防犯活動なども積極的にやっけていただいている地域でもありますので、今後そういったことをベースにしながら、より安全で快適に過ごしていただけるような取り組みもあわせてやっけていきたいと思っております。

○ 埼玉新聞 具体的に、例えば視察をされるとか、何か具体的な策というのはございますか。

例えば繁華街を視察するなど。

○ 市長 年に1回やっけておりますけれども、具体的に視察をするということは考えておりません。ただやはり交通の利便性が高くなると、それだけやはり犯罪が起りやすいという状況は生まれることは確かだろうと思っておりますので、そういったことがないように、埼玉県警察とも連携をしていきたいと思っておりますし、これまで以上に防犯対策などにも取り組んでいきたいと思っております。

○ 埼玉新聞 もう一点だけ。市長は、北陸新幹線利用されるご予定はございますか。

○ 市長 まだ具体的に日にちまでは決めておりませんが、早いうちに乗りたいたいと思っております。

その他：東京オリンピックに向けての首長連合の発足について

○ テレビ埼玉 テレビ埼玉です。

2020年の東京オリンピックに向けて、全国の市町村長が6月に首長連合を発足させるということで、その中でさいたま市も含まれていると思うんですが、その目的や、今現在どういう状況で話が進んでいるのか教えてください。

○ 市長 今現在、その趣旨というか、目的を定めて、多くの自治体に呼びかけている段階と聞いておりますし、その中で、やはり2020年の東京オリンピック・パラリンピックというのは、開催する東京周辺の地域だけではなくて、日本全体にとって地域の再生に非常に大きなチャンスでもありますので、その中でそれぞれいろいろなおもてなしの仕方や、観光資源、特産

品、そういったものを大いに活用して、それぞれの地域の創生に活かしていこうと感じております。さいたま市としては開催地の一つでもございませぬし、また交通の要衝にあるということもありますので、オリンピックを見に来てくださった国内、国外のお客様にも、さいたま市はもちろん、周辺の地域であったり、北陸であったり、あるいは東北、上越、信越と、そういった東側には非常にアクセスがよい場所になりますので、そういった地域と連携をして、日本全体に東京オリンピック・パラリンピックのチャンスが大いに活かしていただくための取り組みしていきたいという思いで参加をさせていただいています。具体的な活動等については、まだ今後詰めていくことになると思いますので、現時点ではその程度ということでご理解ください。

○テレビ埼玉

その中で、さいたま市はどのようなPR活動を進めていく予定ですが。

○市長

人形をはじめいろいろな特産品もありますから、そういったものをオリンピックの時に活用していただくということもありますし、またさいたま市としては、今総合振興計画で2020年を目指してやっているものがたくさんございます。その中で、さいたま市の魅力を多くの来街者といひますか、観光客の方々に知っていただく絶好の期待と思っておりますので、環境面であるとか、例えば自転車のまちづくりであるとか、いろいろな分野で、知っていただく仕掛けと、具体的な事業をやっていければと思っております。

○テレビ埼玉

ありがとうございます。

その他：東京オリンピックでバスケットボール会場がスーパーアリーナに決まったことについて

○埼玉新聞

済みません、東京オリンピックに関して埼玉新聞から1点お伺いします。先日IOCのほうで、東京オリンピックの組織委員会のほうが計画の変更ということで申し出て、バスケットボール会場の変更等がおおむね承認されたという報道があったと思います。つきまして、さいたまスーパーアリーナでバスケットボールが行われるというのが事実上固まったということですが、東京以外で複数の競技をやるのはさいたま市ぐらいかなと思ひます。こういった新たな競技場としてほぼ決まったということについて、

どのように受けとめていらっしゃいますでしょうか。

- 市長 まず、このバスケットボール競技を含む3競技の会場の変更がI O C国際オリンピック委員会に承認をされたという報道については私達も承知をしております。今お話がありましたことであるとするならば、やはり複数の競技をやらせていただけるということは、さいたま市にとっても大変光栄なことであり、また誇りであると考えております。そのためには、私達も受け入れをさせていただき開催する都市としてしっかりと選手の皆さん、あるいは関係者の皆さん、あるいは観光客の皆さんを含めまして、おもてなしができるような準備体制をしっかりととっていきたいと考えております。

そしてまた、あわせてそういったことをしっかりやるための組織、来年度からオリンピック・パラリンピック部というものを都市戦略本部内に設置をしますけれども、そういった窓口になる部を設置するとともに、全庁的な組織、また対外的な組織も含めまして、組織化をしてしっかりと受け入れを、おもてなしをしていきたいと思っています。

その他：北陸3県へのトップセールスについて

- 日本経済新聞 日本経済新聞です。
先ほど北陸新幹線について、なるべく早く乗りたいというお話ありましたけれども、市長ご自身で北陸3県に行かれて、市のPRだったりとか、トップセールスのような形でされるお考えというのはあるんでしょうか。
- 市長 行くとすればそういう形で、電車だけ乗って帰ってくるというわけにはいかないと思いますので、それぞれの市のほうにお邪魔をして、そういったことをさせていただければと思っています。
- 日経新聞 ありがとうございます。
以上をもちまして、本日の記者からの質問を終了させていただきます。
- 進 行 以上をもちまして、市長定例記者会見を終了させていただきます。
次回の開催は、3月26日木曜日、1時半からを予定しておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

午後2時32分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。